

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	1,107,806
現金・預金	142,652
預託金	598,849
信用取引資産	282,381
信用取引貸付金	183,449
信用取引借証券担保金	98,931
立替金	127
募集等払込金	834
短期差入保証金	70,213
支払差金勘定	680
前払費用	177
未収収益	2,348
その他	9,541
固定資産	8,212
有形固定資産	1,122
建物	81
器具備品	1,040
無形固定資産	5,281
ソフトウェア	5,255
その他	25
投資その他の資産	1,808
投資有価証券	628
長期差入保証金	396
長期前払費用	167
長期立替金	1,508
繰延税金資産	446
その他	19
貸倒引当金	△1,358
資産合計	1,116,018

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,060,762
信用取引負債	121,175
信用取引借入金	4,880
信用取引貸証券受入金	116,295
有価証券担保借入金	124,990
預り金	363,959
受入保証金	275,530
短期借入金	54,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500
コマーシャル・ペーパー	100,000
未払金	807
未払費用	1,117
未払法人税等	591
その他	1,089
固定負債	12,557
長期借入金	12,500
役員退職慰労引当金	12
その他	45
特別法上の準備金	2,357
金融商品取引責任準備金	2,357
負債合計	1,075,677
純資産の部	
株主資本	39,791
資本金	7,196
資本剰余金	11,913
資本準備金	11,913
その他資本剰余金	0
利益剰余金	20,680
その他利益剰余金	20,680
繰越利益剰余金	20,680
評価・換算差額等	549
その他有価証券評価差額金	549
純資産合計	40,340
負債・純資産合計	1,116,018

損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	19,442
受入手数料	6,658
トレーディング損益	1,441
金融収益	11,079
その他の売上高	263
金融費用	2,821
売上原価	153
純営業収益	16,467
販売費・一般管理費	13,843
営業利益	2,624
営業外収益	68
営業外費用	31
経常利益	2,661
特別損失	300
金融商品取引責任準備金繰入れ	244
減損損失	33
投資有価証券評価損	22
税引前当期純利益	2,361
法人税、住民税及び事業税	969
法人税等調整額	△158
法人税等合計	810
当期純利益	1,550

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法
- ① トレーディングの目的及び範囲
当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。
- ② 評価基準及び評価方法 時価法
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② その他有価証券
- イ 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建 物 | 6年～15年 |
| 器具備品 | 4年～15年 |
- ② 無形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------------|
| ソフトウェア | 社内における見込利用可能期間（5年） |
| 商 標 権 | 10年 |
- ③ 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金及び準備金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益については、工事完成基準を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,823百万円
(2) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。	
① 差入れている有価証券	
イ 信用取引貸証券	118,451百万円
ロ 信用取引借入金の本担保証券	4,794百万円
ハ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	118,888百万円
ニ 差入保証金代用有価証券	4,956百万円
② 差入れを受けている有価証券	
イ 信用取引貸付金の本担保証券	180,319百万円
ロ 信用取引借証券	91,821百万円
ハ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	81,499百万円
ニ 受入保証金代用有価証券	413,489百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
金融商品取引責任準備金	721百万円
投資有価証券	47百万円
減価償却費	22百万円
貸倒引当金	410百万円
その他	245百万円
繰延税金資産小計	1,447百万円
評価性引当額	△758百万円
繰延税金資産合計	689百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△242百万円
繰延税金負債合計	△242百万円
繰延税金資産の純額	446百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
評価性引当額の増減	3.4%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	324,279	信託銀行業	—	銀行取引	金銭信託 支払手数料	— 13	預託金 未払費用	32,999 7
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	40,500	金融商品取引業	—	金融商品取引 システム開発・運用サービスの提供 役員の兼任	信用取引 有価証券貸借取引 信用取引品借 貸借取引貸料 貸借取引担保金利息 施設利用料	— — 179 1 0 25	信用取引借証券担保金 有価証券担保借入金 未払費用 未収収益	24,048 1,054 27 0
	(株)三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行業	—	銀行取引	短期借入 コマーシャル・ペーパー 長期借入 支払利息 支払手数料	85,000 40,000 — 33 2	短期借入金 コマーシャル・ペーパー 長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金) 未払費用	30,000 10,000 15,000 (10,000) 0
その他の関係会社	auフィナンシャルホールディングス(株)	20,000	金融持株会社	(被所有)直接49.0	役員の兼任	広告宣伝	18	未収収益	18
その他の関係会社の子会社	auじぶん銀行(株)	67,500	銀行業	—	銀行取引	短期借入 支払利息	325,000 △0	短期借入金 未払費用	13,000 0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。また、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
3. 信用取引及び有価証券貸借取引の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
4. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (非上場)

② 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	23,729,770円30銭
(2) 1株当たり当期純利益	912,156円18銭
(3) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎	
1株当たり当期純利益	
① 普通株式に係る当期純利益	
イ 損益計算書上の当期純利益	1,550百万円
ロ 普通株主に帰属しない金額	－百万円
ハ 差引普通株式に係る当期純利益	1,550百万円
② 普通株式の期中平均株式数	1,700株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。